

証拠説明書 20

静岡地方裁判所 民事2部合議係 御中

平成29年8月9日

原告ら訴訟代理人 弁護士 鈴木 敏 弘

弁護士 河 合 弘 之

弁護士 青 山 雅 幸

外

(甲E号証)

甲E号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
88	内閣官房国民保護ポータルサイト	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)	2017年5月15日	写し				<ul style="list-style-type: none">・「北朝鮮は過去に例を見ない頻度で弾道ミサイルを発射」「政府としてはいかなる事態にも対応することができるよう緊張感をもって」いること。・現在、朝鮮半島をめぐる情勢が緊迫し、北朝鮮によるミサイル攻撃の危険性が高まっているとして、日本政府はその危険性を公式に認定していること。・北朝鮮のミサイルは日本の領土には発射後約10分で着弾すること。・Jアラートはこれまで2012年12月と2016年2月に北朝鮮がミサイルを発射したときに2回作動していること。		
89	新聞記事ミサイル発射一覧表	毎日新聞	2017年5月15日	写し				北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。		
90	新聞記事ミサイル発射一覧表	産経新聞	2017年5月22日	写し				<ul style="list-style-type: none">・北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。・北朝鮮のミサイルは固体燃料化(事前準備時間が短い)が進んでいること。・前兆把握困難につながるので迎撃が難しいこと。		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
91	新聞記事ミサイル発射一 覧表	産経新聞	2017年5月30日	写し				北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。		
92	・新聞記事「北朝鮮 高 度2000キロミサイ ル」 ・新聞記事「迎撃が難し く」	毎日新聞	2017年5月15日	写し				・北朝鮮のミサイルの性能は日進月歩しており、日本全土は勿論グアム、ハワイなど米国の領内も射程距離に入ったこと。 ・超高度軌道(ロフテッド軌道)により迎撃が難しくなったこと。		
93	・新聞記事「ミサイルハ ワイも射程に」 ・新聞記事「速度はマッ ハ24」「弾頭重量を5 00キロと推定」	朝日新聞	2017年5月16日	写し				・北朝鮮のミサイルの性能は日進月歩しており、日本全土は勿論グアム、ハワイなど米国の領内も射程距離に入ったこと。 ・ミサイルの速度は約15~20マッハ(音速)(秒速約7km)といわれているから、衝撃力は極めて高く、爆発力も強力である。火薬を入れる弾頭の重量は500kgといわれていること。		
94	新聞記事「日本着弾まで 10分以内」	産経新聞	2017年5月15日	写し				・日本の領土にはミサイル発射後約10分で着弾すること。 ・ロフテッド軌道により迎撃困難性が高まったこと。		
95	新聞記事「北極星2」量 産指示 正恩氏「成功、 百点満点だ」	産経新聞	2017年5月23日	写し				・ミサイルの数が増えていること。 ・固体燃料、コールドローンチ方式により前兆把握困難につながる事。		
96	新聞記事「米本土と在日 基地を射程」「飛距離・ 奇襲性を使い分け」	産経新聞	2017年5月22日	写し				・「道路以外も走行できる無限軌道型の移動式発射台に搭載して、どこからでも発射でき、発射の兆候をとらえにくい」こと。 ・コールドローンチは発射を感知しにくいこと。		
97	新聞記事社説「北朝鮮新 型ミサイル 技術水準の 見極めが急務」	毎日新聞	2017年5月16日	写し				ミサイル多数同時発射も可能となり、撃墜困難につながる事。		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
98	新聞記事「ロフテッド対策急ぐ」「落下速度が速く迎撃困難」	読売新聞	2017年5月16日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・超高度軌道（ロフテッド軌道を実験。撃墜困難につながる。 ・ミサイル迎撃体制は二段構えであること。 ・第1段階として、イージス艦に搭載された迎撃ミサイル「SM3」によって、約500kmの高度（大気圏外）で迎撃し、撃ち漏らしたときに、第2段階として地対空誘導弾「PAC3」が地上10数kmで撃ち落とすことになっていること。 ・北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。 		
99	「北朝鮮の軍事力と自衛隊」パワーポイント	半田滋（東京新聞論説兼編集委員—防衛問題担当）	2017年5月30日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮の軍事力、特にミサイルは強化が進んでいること。 ・PAC3は34機（PAC2との混載で）しかなく、全原発をカバーしきれていないこと（22頁）。 		
100	内閣総理大臣安倍晋三答弁書	内閣総理大臣 安倍晋三	平成26年11月25日	写し				内閣総理大臣として「特に北朝鮮の核・弾道ミサイル開発は我が国に対するミサイル攻撃の示唆等の挑発的言動とあいまって、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっていると認識している」こと。		
101の 1乃至24	新聞記事「破壊措置命令の常時発令」「現在も」	朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、中日新聞、日本経済新聞		写し				当初は発射が予想されるごとに破壊措置命令を発したが、それでは時間的に間に合わないことが明らかになったため、2016年8月8日からは常時発令（3ヶ月毎の更新）となり、今日に至っていること。		
102	新聞記事「北ミサイル発射数分で自動通知」	読売新聞	2017年5月11日	写し				政府は国民に対して警告を発し、ミサイルが発射されたときに備えて、Jアラート及びエムネットというシステムを構築していること。発射後、約10分で着弾すること。		
103	新聞記事「Jアラート避難に生かす」	読売新聞	2017年5月6日	写し				政府は国民に対して警告を発し、ミサイルが発射されたときに備えて、Jアラート及びエムネットというシステムを構築していること。		
104	新聞記事「北朝鮮によるミサイル発射 鉄道有事対応ルール化へ」	日本経済新聞	2017年5月6日	写し				Jアラートはこれまで2012年12月と2016年2月に北朝鮮がミサイルを発射したときに2回作動していること。		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
105	DIAMOND online 2017年5月11日号「Jアラートの警報は北朝鮮ミサイル落下に間に合わない」	田岡俊次	2017年5月11日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・ミサイル発射を的確に認知することは難しいこと。 ・「機能した過去2回は北朝鮮の事前通告があった」「どこに向かうかすぐには分からず警報出しても、間に合わ」ないこと。 		
106	平成28年版防衛白書第2節朝鮮半島1北朝鮮6頁	防衛省・自衛隊	2017年5月30日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・ミサイル発射を的確に認知することは難しいこと。 ・「地下施設が存在する・・・TELに搭載され移動・・・その詳細な発射位置や発射のタイミングなど・・・を事前に把握することは困難」なこと。 		
107	新聞記事「メトロ一時ストップ」	東京新聞	2017年4月30日	写し				2017年4月29日には東京メトロがNHKの北朝鮮ミサイル発射情報によって10分間停止したこと。		
108	新聞記事「北陸新幹線も緊急停止」	読売新聞	2017年4月30日	写し				北陸新幹線も北朝鮮ミサイル発射情報によって停止したこと。		
109	新聞記事「ミサイル列車どうする」	朝日新聞	2017年5月15日	写し				ミサイル発射に列車がどう対応するかが問題になっていること。		
110	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事「SM3・・・PAC3・・・二段構え」 ・新聞記事「ミサイル防衛新装備 政府調整 陸上型イージス」「実際の導入は数年後」 	読売新聞	2017年5月13日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・日本のミサイル迎撃体制は二段構えになっていること。 ・政府はイージス艦のSM3及びPAC3の不十分性を認識しており、陸上型イージス（イージスアショア）を加えて三段構えにする案も検討しているが、それがいつ完成するかは定かではないこと。 		
111	新聞記事「イージス艦・・・現在の4隻から8隻とする方針」	読売新聞	2017年5月2日	写し				日本にはイージス艦は4隻しかないこと。		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
112	山本太郎議員による質問 主意書	山本太郎	平成26年11月17日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・PAC3は本件原発の近傍に配備されていないこと。 ・北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であることは政府も認めていること。 ・日本海側にはずらっと原発が並んでいることは問題であることを政府も認識していること。 ・「通常弾頭でも十分に脅威となり得る」ことを政府も認めていること。 		
113	「日本のミサイル防衛 その定義と手順」	H A R U K A Z E	2017年4月5日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・SM3は「高速で大気圏外を飛翔するミサイル弾頭に、迎撃弾を直撃させるという非常に難易度の高い迎撃となるため、100%成功するとは言い切れ」ないこと。 ・「PAC3は…その防衛範囲は狭く、…（半径）約20kmの範囲、それも扇形」であること。 ・「PAC3は…迎撃弾と対象の相対速度が非常に速く、迎撃そのものの難易度も高い」こと。 		
114	新聞記事「矛と盾役割分 担に変化」	日本経済新聞	2017年5月17日	写し				<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮はミサイルの同時多発発射も可能としている。同時又は繰り返して多数のミサイルが飛来するときに、それらをもれなく撃墜することはほとんど不可能と考えるべきであること。 ・北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。 ・防衛省幹部も自民党議員も以上のように考えていること。 		
115	新聞記事「ロフテッド軌 道迎撃困難」「従来の対 応で十分かとの懸念… (防衛省幹部)」	日本経済新聞	2017年5月15日	写し				北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。		
116	新聞記事「ミサイル技術 進展に警戒」「迎撃困難 の見方も」「防衛省幹部 は落下速度が速く、BM D（弾道ミサイル防衛） による迎撃が困難と」	朝日新聞	2017年5月16日	写し				北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。		
117	新聞記事「北 新型ミサ イル成功」	産経新聞	2017年5月16日	写し				北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
118	・新聞記事「原発攻撃極秘に予測」 ・新聞記事「具体的な被害予測(シナリオ2)一覧表」	朝日新聞	2011年7月31日	写し				前号証のまとめと前号証が隠された事情。		
119	『軍事攻撃されると原発はどうなるか』	藤岡惇		写し				<ul style="list-style-type: none"> ・ミサイルが本件原発もしくはその周辺に着弾した場合、外部電源の導入電線、変電設備、余熱除去系の海水ポンプ及びそれへの電線、他所内の長大な電線及び配管、脆弱な補機建屋内もしくはむき出しに置かれている冷却系システム、非常用ディーゼル発電機等々の全部もしくは一部が破壊される確率は高いこと。 ・最近の知見でも中東の実例から高性能爆弾を搭載したミサイルによれば原子炉本体を破壊できることは明らかなこと。 ・イスラエルは百発以上の核兵器を持つ核大国であり、しかも油田が乏しい資源小国であるが、決して原子力発電所を持たない。敵意を持つ国に囲まれているため、原発がミサイル攻撃やテロを受けたときに「敵国のために用意した核弾頭」が破裂して巨大な被害を受け、国が亡びるおそれさえあるからであること。 ・原発が戦争行為やテロに狙われやすく、弱いということはニューヨークの貿易センタービルにハイジャックした飛行機が突入したとき(9.11事件)に、残りの飛行機が近くの原発に向かっていった(途中で墜落)らしいということが言われていてから世界の常識となったこと。 ・米軍に抵抗する側(北朝鮮を含む)にすれば原発の狙い撃ちこそが最も有効な反撃策と考えるはずであること。 		
120	新聞記事「金正恩・・・が発射に立ち会い、7メートルの誤差で目標点に命中したと主張」	産経新聞	2017年5月31日	写し				北朝鮮のミサイルの精度は「7メートルの誤差」の実績があると北朝鮮は主張していること。		
121	「悲惨を極める原子力発電所事故」	小出裕章	2011年4月29日	写し				通常原発を1年間運転したことによる放射性物質の蓄積量は広島原爆による量の約1000倍に相当すること。		
122	「福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描(通称最悪シナリオ)」	2011年3月11日 当時原子力委員会委員長 近藤 藤駿介	平成23年3月25日	写し				福島第一原発事故の最中に、同事故が最悪の事態になれば、170km圏内は強制退去地域、250km圏内(すなわち、首都圏を含む東日本全体)は任意退去地域(住民は退去の権利を持ち、それに対する損害賠償や公的支援が受けられる地域)になるとしていること。		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
123	記事	産経ニュース	2013年5月29日	写し				北朝鮮は我が国の原発が防衛上の弱点であることを知悉していること。		
124	新聞記事「日本には数多くの・・・原子力関連施設・・・が至る所に・・・攻撃を受ければ日本は1940年代に被った核の惨禍とは比べものにならない途方もない災難を被ることは避けられない・・・」	北朝鮮労働新聞	2013年4月10日	写し				北朝鮮は我が国の原発が防衛上の弱点であることを知悉していること。		
125	新聞記事「北ミサイルで地下鉄運転ストップしたけど・・・原発なぜ止めない？」	東京新聞	2017年5月3日	写し				政府がミサイルへの破壊措置命令を出しているということは政府が国民の生命や財産が危機に瀕しているということの公式表明である。ならば、地下鉄や新幹線や船を止める前に原発を止めるべきであるということは国民の常識であること。		
126	新聞記事「サイバー攻撃に対抗措置 政府検討、電力や鉄道被害時」	日本経済新聞	2017年5月17日	写し				政府は原発がサイバー攻撃の対象となることを想定し、対策を講ずる予定であること。		
127	新聞記事「町長の一人から『(県内にある)北陸電力志賀原発が狙われたら』と問われ」	産経ニュース	2017年6月22日	写し				地方自治体も国民も原発に対する北朝鮮のミサイル攻撃に危機意識を持っていること。		